

平成27年度 第1回 みんなで創るわらび推進条例市民懇談会 会議概要

1. 日 時 平成27年5月23日（土） 午前10:00～正午

2. 会 場 市役所3階 特別会議室

3. 出席者（敬称略）

委 員：永沢映、植田富美子、岸幸弘、森田明子、杉山節子

事務局：根津賢治（総務部次長兼政策企画室長）、田熊純也（政策企画室長補佐）、神戸博章（政策企画室主査）、吉田圭介（政策企画室主事）

4. 内 容

【開会】

【市民参画と協働の現状について】

内閣府「共助社会づくり懇談会」の委員を務めている、永沢会長よりお話しいただいた。

参考資料：平成26年度NPO法人実態調査（H27.3.13内閣府公表）

：共助社会づくり懇談会の報告書「共助社会づくりの推進について～新たな「つながり」の構築を目指して～（H27.3.12内閣府公表）

【議題】

（1）市民参画・協働の実施状況について

事務局から、市民参画の実施状況について説明（別添資料参照）

□審議会等による審議・審議会等の公開と委員の選任

（委 員）審議会等の数は決められているのか。それとも市でこれだけの数が必要なのか。

（事務局）設置数は決まっていない。担当課が必要に応じて設置している。

（委 員）公募委員の現状はどうか。

（事務局）公募委員は増えている。一方、蕨市審議会等の委員の公募に関する要綱第3条に該当するため、公募していない審議会等もある。事務局としては、公募委員を含めることが可能な場合は、積極的に公募による選任をお願いしている。

（委 員）傍聴人数は増えているが、議員の方を見かけなくなった。本来、このような会議で情報を得て、政策づくり等に反映させるものだが、最近は非常に少ない。

（会 長）関心のある方は、年齢に偏りがあるのか。

（事務局）若年層の市政に対する興味・関心を高めることは市の課題となっている。土日や平日の夜など開催日時を考慮しても、ある程度時間に余裕がある方でないと参加しづらいのではないと思う。

（会 長）市民活動の分野に限らず、集まるメンバーが固定化の傾向にあるため、新しい方に発言する機会をつくるのが共通した課題だと思う。この市民参画・協働を通して、全体的な底上げができるようなイベントや勉強会など、それが直接効果につながるかわからないが、何か手を打たない

と蕨市で色々な活動に携わる方が減っていくのではないかと思います。

(委員) 公募に関する要綱第3条第2号に「専門的な知識又は経験を有する場合」とあるが、退職した方の専門的な知識や経験などを活かしてみてもどうか。これから超高齢化社会を迎えるにあたり、そういう方々の活動の場を広げるのも一つの手ではないかと思う。

(事務局) 市の最上位計画である「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンの策定時には、他市で部長職を経験された方が公募委員に選任されており、退職後に専門的な知識や経験を活かしていただいた。市としては、このような方の把握が一番の課題であるため、まずは、つながるバンクへの登録を促進していきたい。

□パブリック・コメント

(委員) 市ホームページへのアクセス件数とパブリック・コメントの意見件数の割合がわかれば、その案件に市民が関心を持っているか判断できるのではないか。また、目標値について、既に達成している状況なので見直した方がいいのではないか。

(事務局) パブリック・コメントは、募集期間(原則21日以上)終了後、いただいた意見と概要、それに対する市の考えを一定期間公表している。これまで、ホームページのアクセス数は検証していなかったが、可能かどうかも含め検討していきたい。目標値は24年度の実績を基に設定している。25・26年度は予想以上に多くなっているため、27年度の結果を見て検討していきたい。

□意向調査

(委員) 各種調査の回答率を上げるために、くらしのポイント事業を活用してはどうか。

(事務局) くらしのポイント事業は、商店街や町会が主催する地域貢献活動やイベントに参加した場合、コミュニティポイントとして、1回50らく(50円相当)の「くらしの商品券」がもらえる制度である。他市では、お礼状の他、記入用のペンを同封して効果を出している例もあるため、今後も他市の事例を参考にしながら検討していきたい。

(委員) 日本人は、ボランティア＝無償の奉仕という認識でいる。しかし、自分ができないことを誰かにお願いするので有償であるべきだと思う。各種意向調査についても、一定の対価があればもっと回答率が上がるのではないか。

(委員) 昔は、ボランティア＝無償があたりまえだった。しかし、時代が変わり余暇も少ない中で、やりがいや生きがいで動く人は少なくなった。これからの時代は、何でもボランティアでは無理だと思う。

□意見交換会・ワークショップについて

(委員) 市長タウンミーティングについて、市長選挙があると参加者は増えるのか。

(事務局) 27年度は、昨年に比べ増えている。

(委員) 東口コミュニティ・ショッピング道路整備ワークショップのメンバーの構成はどのようなか。また、ピアロード商店街の道路が今後広がる予定だと聞いているので、このようなワークショップを開催してもらいたい。

(事務局) 塚越商店街の代表者、塚越1～4丁目の代表者、市職員、コンサルティング会社が参加し

ている。

(委員) ピアロード商店街の道路が整備されると聞いた。その際には、町会としても地域住民としても、このような意見交換の場をぜひつくってもらいたい。

(会長) 各項目について、政策企画室で全体的なボトムアップを統括していくのか。

(事務局) これまでは、市民参画や協働の活動実態を全体的に把握していなかった。しかし、みんなで創るわらび推進条例が制定され、市民の意見を聴くために懇談会が設置されたことで、政策企画室が主体となり、全庁的に市民参画を進めている。また、協働については、市民活動推進室も深く関係しているため、一緒になって進めている。

(会長) 市民参画・協働の実施状況は、庁内において、どの辺りまで伝わっているのか。

(事務局) 資料の作成は、所属長宛に通知し担当が作成している。それを政策企画室で取りまとめ、市のホームページで公開しているため、他の職員にもこれらの情報は伝わっている。

□協働の環境づくり

(委員) 昨年は、わらびネットワークステーションの登録団体やつながるバンク登録者を対象に、団体のPRや自分の技能を披露することを目的とした「市民活動お試し会」を開催した。その中でも、英語を特技として登録している方が、今では引っ張りだこになっている。また、新春交流会では、歴史の古い団体と新しい団体の交流が図られ大変好評だった。施設内においては、誰でも入りやすく利用しやすいように工夫しており、これが相談件数にも繋がっていると思う。施設内の自動販売機も、外に看板を設置したことで、売り上げが4倍近くまで上がった。

(委員) 目標値(250団体)の根拠は。

(事務局) 目標設定時に196団体が登録しており、年10団体の増を目標にしている。

(委員) 利用者(695人)の内訳は。もっといるのではないかな。

(事務局) 利用者は件数でカウントしている。例えば、10人でミーティングテーブルを利用しても1件となる。また、蕨駅西口くるる連絡室の利用者は別に統計がある。

(委員) ミーティングルームはオープンスペースなので、隣接している旭町公民館の小会議室を定期的に借りられればいいのだが、稼働率が90%近くなので借りづらい状況となっている。

□協働事業提案制度

(会長) 蕨市協働事業審査委員会の委員長をしているので、審査の状況や感想を述べさせていただきたい。まず、応募件数については、もっといろいろな団体に応募してもらいたい。審査については、事業担当課長が審査委員になっているため、採択・不採択の際に担当課の意向がかなり反映されている。例えば、既に似たような事業が実施されている場合、協働の必要はないと判断され、審査委員会で評価が高くても不採択になってしまう。そのため、蕨市に関しては、一つが団体数を増やしていろいろな方に制度を活用してもらい、もう一つが庁内へ協働の理解と普及啓発、この両立が成り立つと非常に良い制度になると感じている。

(委員) わらびまつりを開催するにあたり、お金の面では大変苦労した。これまで多くの企業へ足を運んで寄付を募り、地域(自分たち)でもお金を出し合った。しかし、自助努力にも限界があり、今回(第3回)から協働事業提案制度に応募することにした。これは非常に大きな事業で駅前

の賑わいや活性化にもつながるので商店街にお願いしたいところだが、今は私たちが実績をつくらなければと思っている。

(会 長) 提案された事業の中には、協働事業に様々な面で合うかどうか、別の方法がいいのではと感じるものもある。わらてつまつりは、審査委員会の中で非常に評価が高く、継続していくのであれば商工生活室で予算化し、市との共催で開催するべきだという意見もあった。

(委 員) 公開プレゼンテーションを聴いたが、提案団体がイベントのために応募しているのではないかと感じた。また、継続するためには単に予算化するだけでなく、こういう事業を見たり聞いたりすることが大事だと思う。例えば、NPO法人子育て応援クラブむくむくは、25年度に「自分らしく働きたい母親を応援する事業」を開催し多くの人を集めた。そして、26年度はその中で興味を持った方を対象に「女性の多様な生き方を支援する事業」を開催し、一步踏み出してもらおうという、まさに男女共同参画のテーマに沿った良い展開をしている。継続するための手段は、お金の面だけじゃなく、市民の意識や勉強の機会の面もあると意識していただきたい。

□市民への支援

(委 員) ふるさとわらび応援基金は、積み立てて貯まればいいものではなく、有効的な活用をお願いしたい。

(委 員) ふるさと納税に対して、蕨市は返礼品を考えているのか。

(事務局) 「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン推進プランにおいて、「ふるさと納税の推進」を推進項目に掲げているので、今後検討していく。

(委 員) 市民が他市へふるさと納税をした件数や額などを、市で把握しているのか。

(事務局) 基本的に把握はしていない。

(委 員) ふるさと納税の返礼品は市の特産物でないといけないのか。また、返礼品の代わりにくらしのポイント事業のポイントを付与してもいいのではないのか。

(会 長) 市の特産物という決まりはない。

(事務局) 例えば鶴ヶ島市では、企業とタイアップして「Nゲージ」の返礼品を用意している。蕨市においも、民間企業との連携を視野に入れながら検討していきたい。

□その他

(委 員) 市民参画・協働の実施状況について、まとめたものを載せるだけでなく、実績に関わるものや関係団体にリンクを貼って活動状況が見えるようにした方がいい。

(事務局) そのようにしたい。

(2) その他について

事務局から、今後のスケジュールについて説明